

令和7年度 女性の職業選択に資する情報公表（女性活躍推進法第21条関係）

特定事業主名：御前崎市、御前崎市教育委員会、御前崎市消防本部

令和8年7月31日公表

I 職員の男女の給与の額の差異

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	81.2%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	105.4%
全職員	71.5%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

- * 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	100%
本庁課長相当職	97.8%
本庁課長補佐相当職	98.3%
本庁係長相当職	106.2%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	96.5%
31～35年	90.3%
26～30年	89.8%
21～25年	79.9%
16～20年	87.1%
11～15年	80.6%
6～10年	87.2%
1～5年	89.3%

【説明欄】

- 扶養手当や住居手当について、世帯主や住居の契約者となっている男性に支給している場合が多いこと、また、子の養育するための部分休業による給与の減額について女性が多いことによる差異。
- 任期の定めのない常勤職員以外の職員に占める女性の割合が高いことによる差異。

Ⅱ 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和7年度
管理的地位にある職員	12.1%

【説明欄】

管理的地位に占める女性職員の割合は、12.1%であり、管理職は男性職員が大半を占めている。

Ⅲ 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和7年度
本庁部局長・次長相当職	14.3%
本庁課長相当職	11.5%
本庁課長補佐相当職	33.3%
本庁係長相当職	53.1%

【説明欄】

係長相当職では、女性職員の割合が53.1%と高くなっているが、上位の役職の割合は低くなっている。

Ⅳ 男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況

1. 男女別の育児休業取得率

(1) 常勤職員

区分	令和7年度
男性	50%
女性	100%

(2) 会計年度任用職員

区分	令和7年度
男性	(該当なし)
女性	(該当なし)

2. 男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区分	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
1 週間未満	0%	0%	—	—
1 週間以上 2 週間未満	0%	0%	—	—
2 週間以上 1 月以下	0%	0%	—	—
1 月超 3 月以下	50%	0%	—	—
3 月超 6 月以下	0%	0%	—	—
6 月超 9 月以下	0%	0%	—	—
9 月超 12 月以下	0%	16.7%	—	—
12 月超 24 月以下	0%	66.7%	—	—
24 月超	0%	16.7%	—	—

【説明欄】

- ・ 女性職員の育児休業取得率は 100%を維持している。
- ・ 男性職員の育児休業取得率は 50%となっており、育児休業の取得は進んではいるが、取得期間が短期間となっている。

V 職員の勤務時間の状況

管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を
超えて命じられて勤務した時間

区分	令和7年度
内部部局等	5 時間／月
内部部局等以外	3 時間／月

【説明欄】